

2011年4月11日開催

東日本大震災 追悼イベント
『鎮魂 - - -そして半歩のあゆみ』

早稲田大学文学学術院主催

開会のあいさつ 14:30

浦野正樹（早稲田大学文学学術院長 / 全体の挨拶、趣旨説明）

黙禱 14:46

第一部 被災地の状況・被災体験 / 支援の立場、復興への道のり 14:50～

「巨大津波の爪あとと防災への覚え書き」吉川忠寛（防災都市計画研究所所長）

「被災地域からの報告」 小串重人（千葉県浦安稲門会会長）

被災した親族をもつ学生・教職員からのメッセージ

ボランティアに参加した学生たちの報告から

早稲田大学ボランティア・センター / 早稲田レスキューの活動から（加藤一紀）

Youth For 3.11（矢内琴江）

セーブザチルドレンの活動を通して（神吉万莉菜、吉川恭平）

「地元婦人会の活動と全国の災害支援ボランティアの主な動き」

浅野幸子（全国地域婦人団体連絡協議会事務局）

「被災地の復旧復興に向けた動きとその支援の模索」

早田宰（早稲田大学社会科学総合学術院教授） ほか

第二部 ワークショップ（情報コーナーの役割、わたしたちができること）16:30～（予定）

司会兼ファシリテータ 村田晶子（早稲田大学文学学術院教授）

安部芳絵（早稲田大学文学学術院助教）

連絡先：〒162-8644

東京都新宿区戸山 1-24-1 早稲田大学文学学術院戸山総合事務センター総務係

電話 03-5286-3526 E-mail: toyama-soumu@list.waseda.jp

東北地方太平洋岸沖合を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震
東北から関東に及ぶ太平洋岸を広範に襲った最大級の津波
原子力発電所の損傷事故による波紋

この災害により失われた多くの生命、津波による膨大な家屋・建物の流失、引き続き起こる余震、この災害は現在も進行中である。全国各地から学生が集う大学には、被災し家屋も流失した親族をもち、学業継続など就学上の不安、生活の不安、被災地での親族の避難生活や将来への不安を抱える学生・教職員がいる。まず無念さでさすらう魂を鎮めることから始めよう……。

キャンパスでは学生や教職員の間にはささやかな支援の可能性を模索し、未曾有の災害を経験して今後の社会のあり方や生活を考え、文化的な創造に繋げようとする試みが広がっている。こうした動きをより深めあっていくしくみ---相互につながり情報を交換(and/or)共有し刺激しあうことで深め合うしくみ---を模索していきたい。

東日本大震災復興支援情報コーナー(仮称)の設置について

早稲田大学文学学術院長 浦野 正樹

東日本大震災は、東北地方太平洋岸沖合を震源とするマグニチュード 9.0 に及ぶ地震による家屋・建物倒壊のほか、東北から関東に及ぶ太平洋岸を広範に襲った巨大津波、原子力発電所の損傷事故などを引き起こし、その人的・物的被害の規模はもちろん、被災の様相の複雑さ、対策の難しさ、復旧・復興過程の長期化の可能性、これからの日本社会に及ぼす影響といった点で、日本の戦後の災害史上未曾有のものとなっている。災害は現在も進行中であり、避難生活も厳しさの一途を辿っており、原子力発電所の損傷、計画停電の波紋なども予断を許さない状況が続いている。文学学術院でも、親族が被災し家屋も流失した学生・教職員などもおり、学業継続など就学上の不安、生活の不安、被災地での親族の避難生活や将来の展望などへの不安が募っている状態である。一方、そうした災害に対して、学生や教職員の間になんらかの支援の可能性を模索したり、学生自身が未曾有の災害を経験して今後の社会のあり方や生活を考えようとしたり、文化的な創造に繋げようとする試みもはじまっている。そうしたさまざまな動きは単独のものとしてだけでなく、相互につながり情報を交換 (and/or) 共有し刺激しあいながら深め合っていけるしくみがあればさらに有意義であろう。文学学術院では、そうした場としてささやかではあるが、大学院学生ラウンジの一角に、東日本大震災に関わる情報コーナーの空間を設置することにした。

情報コーナーの運営・利用規程などは、必要に応じて適宜別途に定めることにするが、当面は以下のような内容を中心にした情報面での対応を構築していく場としていくことにしたい。

【場所】早稲田大学文学学術院(戸山キャンパス)33号館1階大学院生ラウンジ内

【開設】2011年4月11日(月)

【収集・提示する情報内容】(例示)

在学生(新入生や卒業生も含めて)や在学生の親族の被災状況・体験の聞き取り、及び当該学生への精神的支援、生活面での支援の可能性の模索

被災地全般の被災状況、避難状況、復旧復興状況・活動などの情報収集・共有化と情報の提供(被災地の校友会を通じての情報収集や連携など)

被災地での被災前の生活や生活記録の収集・共有化と情報の提供、復興計画や復興ビジョンなどに関する情報の収集と提供

被災地でのボランティア支援状況に関する情報の収集・提供

東京や全国の災害支援ボランティア・ネットワーク、災害支援活動団体の活動状況に関する情報提供及び連携(早稲田ボランティア・センター経由での情報収集など)

その他、災害や被災に伴う不安に関する意見交換や相談(就学面、生活面など)

など

災害関係 Web サイト

早稲田大学地域社会と危機管理研究所提供

現在、早稲田大学では、東日本大震災に関する大学の対応を次のサイトから一元的に見られるように努力しているようです。学生諸君は是非継続的に参照してみてください。

<http://www.waseda.jp/jp/em/geje/index.html>

とくに、このサイトからリンクが張られている e-Gov(総務省が運営する総合的な行政ポータルサイト/下記のサイト)の「震災に関する全体的な情報」には政府機関、報道機関、ライフラインをはじめ、生活関連情報を出している機関などへのリンクが張られております。

<http://www.e-gov.go.jp/link/disaster.html>

【その他参考になるウェブサイト一覧】

災害や防災についてより詳しく知ることができるウェブサイト。災害に関するデータ、被災者の手記や被災地の映像、他団体の活動事例など、多くの資料に触れ、今後の活動に役立ててください。

早稲田大学「災害の社会的影響データベース」

(<http://db2.littera.waseda.ac.jp/saigai/index.htm>)では、この他にも、学習に役立つ多くのサイトを紹介したリンク集や、参考になる文献のデータベースをご用意しています。

災害の種類やしぐみについて学べるサイト

内閣府 防災担当 <http://www.bousai.go.jp/>

災害緊急情報をはじめ、災害予防、各種災害対策などの情報を提供。災害時要援護者の避難支援ガイドライン、市民や町内会・ボランティアなどに向けた「みんなで防災」のページ、防災ボランティアに関する情報も。関係省庁・研究機関等へのリンクも整備。防災白書、広報ぼうさいなど発行。

総務省消防庁 <http://www.fdma.go.jp/>

HP 上で消防・防災行政に関する情報を提供するほか、災害・ボランティアデータバンク、阪神・淡路大震災関連情報データベース、災害伝承情報データベース等を公開。防災・危機管理についてオンラインで学べる e-カレッジ(<http://www.e-college.fdma.go.jp/>)へのリンクもある。消防白書(HP 上で閲覧可能)や、消防団のメールマガジンを発行。

(財)日本防火協会 <http://www.n-bouka.or.jp/>

HP 上では「婦人防火クラブリーダーマニュアル」閲覧が可能。防火管理講習に関する情報も掲載。メールマガジン「防火ネットニュース」を発行しており、地域の婦人防火クラブの活動も掲載されている。

地域活動やボランティア活動の事例を知ることができるサイト・書籍

消防防災博物館 <http://www.bousaihaku.com/>

災害の基礎～専門知識の提供、災害レポートや手記、防災まちづくり例の検索、ビデオや CD-ROM 等教材資料の紹介など、多くの資料を掲載。防災グッズの紹介や、全国各地の防災イベントの情報を共有できるページも。「防災 E-ラーニング」の申し込みが可能。メール

マガジンあり。

防災情報新聞 <http://www.bousaijoho.or.jp/index.htm>

防災・危機管理分野の唯一の全国紙。ホームページ上でカテゴリ毎に記事のバックナンバーをまとめており、防災まちづくり大賞、災害ボランティア、防災団体紹介などでは民間団体の活動などを知ることができる。

災害手記が読めるサイト・書籍

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター <http://www.dri.ne.jp/>

ホームページ上に「震災と復興のデータベース」「震災を語り継ぐ」「個人復興史」などのコーナーが開設され閲覧が可能。書籍「震災ボランティア実践ワークショップガイド」の紹介もある。MIRAI、News Letter 資料室ニュース、学術誌「減災」など発行。

阪神大震災を記録しつづける会 HP <http://www.npo.co.jp/hanshin/>

震災発生直後より阪神大震災被災者の手記集10巻を毎年発行していたが、現在は絶版。サイト上で各巻に掲載した全手記や関連論文を閲覧することが可能。また、現在も手記を募集しており、投稿されたものはサイト上にて公開。写真も同様に募集・公開している。

【参考文献】

『シリーズ 災害と社会』弘文堂

大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編『災害社会学入門』 / 浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』（以上2007年12月刊） / 吉井博明・田中淳編『災害危機管理論入門---防災危機管理担当者のための基礎講座』（2008年2月刊）。このほかにも続刊を次々と予定。このシリーズは、最前線で活動する各分野の研究者・実務家がこれまでの知見を投入し、古今内外の豊富な事例と斬新な分析視点で、災害研究のあゆみと現在の知見を、網羅的・立体的に提示することにより、21世紀の防災対策に実践的に貢献しようという、意欲的な作品群で、是非自主防災活動を担う方々にも読んでほしいシリーズです。シリーズの内容及び関連情報については、次のサイト参照。

<http://www.koubundou.co.jp/books/pages/series083.html>

浦野正樹,1995,『自主防災リーダーマニュアル』東京法規出版

浦野正樹,1995,「被災者の生活再建への道程：高齢者を取り巻く課題」『季刊自治体学研究』第65号

浦野正樹,1996b「阪神・淡路大震災の災害体験から学ぶ」『関東都市学会論集』第2号

浦野正樹編,1996c「特集=都市コミュニティの再認識」『すまいるん』1996冬号

浦野正樹・土屋淳二・大矢根淳編,1996,『阪神・淡路大震災における災害ボランティア活動 / 早稲田大学社会科学研究所研究シリーズ(都市研究部会)第36号』

岩崎信彦・浦野正樹ほか編著,1999.2,『阪神・淡路大震災の社会学』第1~3巻 昭和堂

浦野正樹,1999「都市と危機管理」藤田弘夫・吉原直樹編『都市社会学』有斐閣ブックス

東京ボランティア・市民活動センター編,2000『市民主体の危機管理：災害時におけるコミュニティとボランティア』筒井書房

プロフィール

浦野 正樹(うらの・まさき)

1950(昭和25)年東京生まれ。現在、早稲田大学文学学術院教授(文化構想学部担当)、早稲田大学地域社会と危機管理研究所所長。専門は都市社会学、地域社会論、災害社会学など。現在、関東都市学会会長。これまで都市・地域研究を軸にしながら、都市災害についての研究を積み重ねており、防災まちづくりや災害時のボランティア・ネットワーク形成・支援、自主防災活動、災害復興プロセスなどの各種委員会、東京都の震災復興検討会議、地域国際化推進委員会(在住外国人を含めた防災対策)、神奈川県震災復興検討委員会等に関与。

これまで災害研究の分野では、地震災害と自主防災活動に関する調査研究、防災まちづくり等の調査研究を経て、雲仙普賢岳災害および阪神・淡路大震災の地域住民生活やコミュニティの復旧・復興過程の研究などを手がけてきている。阪神・淡路大震災では、主として神戸市長田区、淡路北淡町等を中心にしながら、地域コミュニティの対応活動、まちづくりや生活再建への取り組み、ボランティア活動との接点等について、調査研究活動を進めてきた。

連絡先 〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1 早稲田大学文学学術院
E-mail:muranolt@waseda.jp <http://www.waseda.jp/sem-muranolt01/>

吉川 忠寛(よしかわ・ただひろ)

防災都市計画研究所・代表取締役所長。

1964年和歌山県生まれ。立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士後期課程修了。博士(社会学)。災害社会学・都市防災論専攻。

阪神・淡路大震災後4年間、立命館大学の震災復興研究プロジェクトで調査研究を経験。「災害現場で遭遇した様々な人間行動や社会活動の知見をいかに計画・技術に生かせるか」を念頭に置き、これまで、密集市街地での防災まちづくり、国・自治体レベルでの事前復興、避難行動・避難所生活などのシナリオ型応急対策、災害時要援護者支援対策、自治体・企業の危機管理対策等に取り組む。

研究・教育活動として、早稲田大学地域社会と危機管理研究所客員研究員、都市住宅学会学会学術委員、日本都市学会常任理事、早稲田大学・消防大学校等の兼任講師など。

著書として、『新防災都市と環境創造』(1996年・法律文化社)、『震災復興の政策科学』(1999年・有斐閣)、『阪神大震災の社会学』(1999年・昭和堂)、『災害社会学入門』(2007年・弘文堂)、『復興コミュニティ論入門』(2007年・弘文堂)など(共編・共著)。2000年「都市住宅学会学会賞(論文賞)」受賞。

実務(平成22年度)として、『地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する調査業務』(内閣府)、『まちづくり計画策定担い手支援事業』(国土交通省)、『上野駅周辺滞留者対策訓練支援業務委託』(台東区)など。

防災都市計画研究所のWebサイト：<http://www.lusp.co.jp/index.html>

吉川忠寛のE-mailアドレス：yoshi@lusp.co.jp

小串 重人(こぐし・しげと)

1945年生まれ、熊本市出身。1968年(昭和43年)理工学部応用物理学科卒業(理工サッカー部所属)。卒業後、日本ユニバック株式会社(現在合併し日本ユニシス)コンピュータメーカーに就職し、黎明期のコンピュータ業界でシステムエンジニアとして従事。現在ITコンサルティング、システム開発会社経営。

1977年秋より浦安へ転住(当時市の人口約3万5千人)。現在、浦安稲門会会長。(参考)浦安市人口 約16万7千人。浦安市校友 約1,700人。

E-mailアドレス：skogushi@i-lc.co.jp

加藤 一紀(かとう・いっき)

早稲田大学創造理工学研究科建設工学専攻博士課程1年。
東京都出身、24歳。

2009.3 早稲田大学理工学部社会環境工学科卒業。
中学・高校理科教職免許取得。

2011.3 早稲田大学創造理工学研究科建設工学専攻修士課程
卒業。2011年4月より博士課程へ進学し、早稲田大学濱田研究
室にて地震防災工学、主に液状化地盤の側方流動対策工法に関する研究を行っている。



大学1年から防災教育活動を行う団体(WASEND)に所属し、小学生や中学生にもわかりやすいように自分の身を護るための出前授業を行ってきた。2007年早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)に、早稲田大学や周辺の地域と連携して事前からの防災対策および防災啓蒙活動を行う学生ボランティア団体・早稲田レスキューを立ち上げる。

現在、東日本大震災支援全国ネットワークの8ある部門のうちのユースチームのチーム長を務める。

矢内 琴江(やうち・ことえ)

早稲田大学 文学研究科 フランス語・フランス文学コース 修士課程2年
フランス・リヨン第二大学 交換留学 (2006-2007年)

カナダ・ケベック州 ラヴァル大学 フェミニスト・スタディーズ修了(2009-2010年)。
フェミニズムという視野からの、運動、支援、研究に関心を持っています。

フランス語と日本語の両方で、日本の女性たちの活動や、震災の支援情報を発信しています。
震災後は、学生による震災復興支援団体 youth for 3.11 で、プロジェクトの運営に関わっています。
4月7日から9日まで石巻市に支援物資を届けに行ってきました。

神吉 万莉菜(かんき・まりな)

1991年生まれ。4歳から6歳の間、アメリカ合衆国ミネソタ州に滞在。

2000年の911事件以降、高校卒業まで子ども通信社 VOICE の一員として活動。大学入学以降はNPO
法人じぶん未来クラブ主催の Young Americans ジャパンツアーKids Supporters スタッフとして活
動。

現在国際基督教大学教養学部3年(歴史学専攻/哲学・宗教学副専攻)。

趣味は読書、舞台・映画鑑賞、ダンス、演劇、睡眠。

吉川 恭平(よしかわ・きょうへい)

22歳。東京都出身。2011年3月、早稲田大学文化構想学部社会構築論系を卒業。在学時の専攻は、
「子ども支援とまちづくり」。現在、NGO セーブ・ザ・チルドレンのボランティアスタッフとして、
被災地の避難所の子どもたちに安心・安全な遊び場「こどもひろば」を展開すべく活動中。

また幼い頃から、サッカーに親しんでいたこともあり、Jリーグ東京ヴェルディにてインターンを
経験。日本サッカー協会公認U-6、8、10キッズリーダー資格所持。

浅野 幸子(あさの・さちこ)

過去に関東大震災や戦争で焼け野原になった歴史をもつ東京の下町で育ったことから、地域コミ
ュニティに加えて災害にも関心をもつ。1995年の大学卒業直前に起こった阪神・淡路大震災で学
生ボランティアとして現地に入り、そのまま(社)シャンティ国際ボランティア会のスタッフと
して被災者支援、仮設住宅や全焼地域の復興まちづくり支援のため神戸で4年間過ごす。帰京し、
(財)消費生活研究所(東京都生活協同組合連合会嘱託職員)を経て、現在、全国地域婦人団体
連絡協議会の事務局・研究員(地域婦人会のネットワーク組織)。

この間、早稲田大学の災害社会学の研究室に所属し、働きながら大学院で政策科学修士号取得、早稲田大学と東京女学館大学で非常勤講師を勤める。また、東京災害ボランティアネットワークの活動に参加して三宅島噴火災害支援にもかかわった。専門は、地域コミュニティ政策、地域防災・復興、非営利組織論。

著書に、『シャンティブックレットシリーズ1 被災地に学ぶ「まち」の未来～阪神・淡路大震災とまちづくり支援の歩み』（シャンティ国際ボランティア会）、「三宅島噴火災害（全島避難）」『復興コミュニティ論入門』（弘文堂）、「地域における自主防災活動の展開」『災害危機管理論入門』（弘文堂）。共著に、「災害におけるジェンダー」『災害社会学入門』（弘文堂）『婦人防火クラブリーダーマニュアル 訓練編』（（財）日本防火協会）『自主防災リーダーマニュアル』（東京法規出版）。

村田 晶子（むらた・あきこ）

早稲田大学文学学術院教授。

専門は、社会教育学（ジェンダーと教育、成人学習論、社会教育主事・コミュニティ学習支援者の養成と研修）、公民館・女性センター等において行われる女性の学習に講師としてかわりながら成人の学習論、職員論、組織学習論等の研究を行い、近年コミュニティ学習支援者の養成と研修のシステム改革に携わってきました。

未曾有の地震後の不安が募る中で、まず互いの声に耳を傾けてじっくり聴きあいたいと思います。

安部 芳絵（あべ・よしえ）

早稲田大学文化構想学部助教、博士（文学）。

専門は子ども支援学、子ども支援専門職論。

大学2年生の頃からNGO/NPOで子ども参加ファシリテーターとして実践・失敗・省察を積み重ねてきました。

現在、被災地の子ども支援ボランティアのコーディネートとケアを担当しています。これから何ができるのか、子ども・若者の声に耳を傾けつつ、小さなことから一緒に考えていけたらと思います。

連絡先：abeyoshie@aoni.waseda.jp

早稲田大学文学学術院主催 東日本大震災 追悼イベント
『鎮魂---そして半歩のあゆみ』

巨大津波の爪あとと防災への覚え書き

～ 岩手県沿岸南部の被害と応急対応から ～

防災都市計画研究所 吉川忠寛

1．東日本大震災の被害の概要と特徴

2．岩手県沿岸南部の被害と応急対応

(1) 宮古市田老地区

- ・津波先進地区における壊滅的被害

(2) 下閉伊郡山田町・中心部

- ・地震・津波・火災による被害と災害対策本部の応急対策

(3) 釜石市・中心部と両石地区

- ・釜石市の被害と釜石港湾口防波堤の効果
- ・釜石小学校の避難所運営

(4) 釜石市・唐丹本郷地区

- ・漁村集落の被害と高所移転の効果

1. 東日本大震災の被害の概要と特徴

気象庁の観測史上最大となるマグニチュード 9.0 の巨大地震をはじめとする 3 連動の地震群と 7 m を超す巨大な津波が東日本一体を襲った。いわゆる「東日本大震災」である。

今回の巨大地震・津波について、東大地震研究所の佐竹健治教授は、東北の太平洋岸ではほぼ千年ごとに M 8 級の巨大地震が起きており、869 年の貞観地震（千人以上の犠牲者）にかなり似ているという¹。また、その後の気象庁の発表で、3 回の巨大地震が連動したことで M9.0 もの巨大地震になったことも明らかになった²。

まさに、戦後日本社会が経験したことのない「千年に一度」の巨大地震・津波にわれわれは直面しているのである。

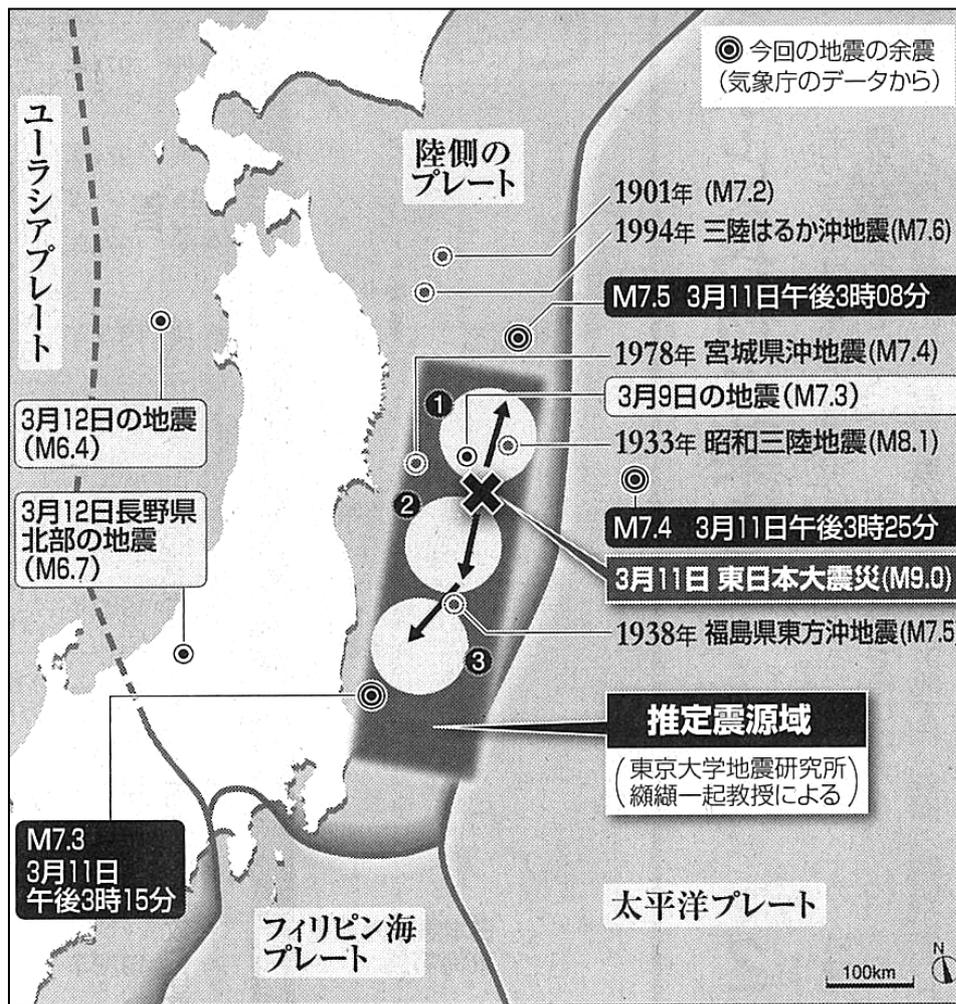


図 3 連動した地震断層の模式図
(出典) 朝日新聞 2011 年 3 月 14 日。

¹ 東京新聞 2011 年 3 月 12 日。

² 朝日新聞 2011 年 3 月 14 日。

まず、政府（緊急災害対策本部）発表の地震の概要は以下のとおりである³。

- | |
|---|
| (1)発生日時 平成 23 年 3 月 11 日（金）14 時 46 分頃 |
| (2)震源及び規模(推定)
三陸沖(北緯 38.1 度、東経 142.9 度、牡鹿半島の東南東 130km 付近)、
深さ約 24km、マグニチュード 9.0 (暫定値) |
| (3)各地の震度(震度 6 弱以上) |
| 震度 7 宮城県北部 |
| 震度 6 強 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、
栃木県北部・南部 |
| 震度 6 弱 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県
南部、埼玉県南部、千葉県北西部 |

次に、今回大規模被害をもたらした津波については、まだ実態が十分に把握できていない。津波の波高については、盛岡地方気象台による検潮所と衛星利用測位システム(GPS)衛星によって観測されており、それによる報告は以下のとおりであるが、そもそも今回は、観測機器の故障によって、最大の津波が観測できていない可能性が高い⁴。実際、その後の研究結果によって、岩手県から福島県までの広い範囲の海岸で 10m 以上の津波が襲い、最大で 20m を超えていた可能性があることが、建築研究所と東京大学の計算で明らかにされている⁵。

- | |
|-------------------------------------|
| (1) 津波の観測値(検潮所) (気象庁 13 日 08:02、抜粋) |
| えりも町庶野 最大波 15:44 3.5m |
| 宮古 最大波 15:21 4.0m |
| 大船渡 最大波 15:15 3.2m 以上 |
| 釜石 最大波 15:21 4.1m 以上 |
| 石巻市鮎川 最大波 15:20 3.3m 以上 |
| 相馬 最大波 15:50 7.3m 以上 |
| 大洗 最大波 16:52 4.2m |
| (2) 津波の観測値(GPS) (気象庁 13 日 08:02、抜粋) |
| 岩手釜石沖 最大波 15:12 6.8m |
| 宮古沖 最大波 15:12 6.3m |
| 気仙沼広田湾沖 最大波 15:14 6.0m |
| 上記は沖合での観測値であり、沿岸では津波はさらに高くなる。 |

地域別の津波高は、これまでも再三襲来されてきた岩手県から宮城県北部に至るリアス式海岸はもとより、宮城県中部から福島県に至る直線的な海岸においても、高い津波が襲来したようである。

さて、巨大地震・津波による被害状況について、政府が現時点で把握している情報を整理すると以下のとおりであるが⁶、これもまだ行方不明が 1 万人を超え、捜索活動が続けられている段階であることから、被害の実態把握にはまだ相当の時間がかかりそうである。

³ 緊急災害対策本部「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震について」平成 23 年 3 月 20 日(07:00)現在。

⁴ 読売新聞 2011 年 3 月 12 日

⁵ 朝日新聞 2011 年 3 月 14 日。

⁶ 緊急災害対策本部、前掲書、平成 23 年 3 月 20 日(07:00)現在。

また、3月11日15時42分、福島第一原子力発電所の1号機から3号機の原子炉の「10条通報」⁷(電源喪失)に始まった福島第一・第二原子力発電所事故についても全く予断を許さない状況であるし、また、被災者の避難生活に伴う混乱や苦難などもまだまだ深刻な状況が続いている。

- | |
|--|
| <p>(1) 人的被害(警察庁3月20日(07:00))</p> <ul style="list-style-type: none">・死者:7,653人 ・行方不明:11,746人・負傷者:2,583人 ・孤立者:22人(3月18日(17:00))・避難者:367,141人(3月19日(20:00)) <p>(2) 火災発生件数(消防庁19日(22:00))</p> <ul style="list-style-type: none">・火災発生件数:311件 ・うち、鎮火件数:308件 <p>(3) 建築物被害(警察庁3月19日(21:00))</p> <ul style="list-style-type: none">・全壊:14,442棟 ・半壊:4,300棟 ・流失:40棟・全焼:141棟 ・半焼:5棟・床上浸水:1,578棟 ・床下浸水:720棟・一部破損:94,437棟 ・非住家:2,107棟 <p>(4) 交通遮断状況(警察庁3月20日(07:00))</p> <ul style="list-style-type: none">・道路損壊:1,368件 ・橋梁損壊:48件 ・鉄軌道:3件 <p>(5) ライフライン等の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・停電:286,744戸(東北電力HP3月18日(22:00))・一般ガス供給停止:419,836戸(経済産業省3月19日(20:00))・水道施設(断水):約95万戸(厚生労働省3月18日(16:00))・加入電話:約215,000回線(総務3月19日(22:00)) <p>(6) その他</p> <ul style="list-style-type: none">・山崖崩れ:84箇所 ・堤防決壊:1箇所 |
|--|

以上より、今回の巨大地震・津波による被害の特徴は、戦後未曾有の大規模被害であること、人的被害だけをみても、宮城県、岩手県をはじめ北海道から神奈川県までの12都県にわたる広域的被害であること、とくに小規模自治体では存立基盤を揺るがすような壊滅的被害であったこと、地震・津波・火災という複合災害であったこと、原子力発電所事故による放射能漏れとそれに伴う広域避難、風評被害等の問題、さらには、避難・応急生活の長期化とそれに伴う苦難の深刻化などがあげられる。

[2011年3月24日現在]

⁷ 原子力事業所が一定以上の放射線量を検出した場合などは、原子力災害特別措置法10条に基づいて、主務大臣や関係隣接首長に通報することになっている。

被災地域からの報告

千葉県支部 浦安稲門会

2011年4月11日

被災状況

- ・ 市内の3/4に当たる埋立地で液状化発生
- ・ その結果ライフラインが破壊
 - 都市ガス 3月30日全市内回復
 - 上水道 3月31日全市内回復
 - 下水道 現在まだ市内の1/6が使用制限
- ・ 道路や住宅敷地の殆どが隆起・陥没、泥土噴出 応急処置で徐行運転・泥土袋詰め
- ・ 復旧に膨大な費用と年月要

被災状況

- ・ 鉄筋コンクリート住宅の躯体には被害軽微
- ・ 木造建築住宅は数10%に沈下・傾斜発生
 - 1度から3度の傾斜は半壊、3度以上は全壊扱い(地震保険)
 - 復旧費用数100万円から1,000万円
 - 住宅メーカー対応に手が回らず
 - 色んな業者が各戸に見積り
 - 被害者は適切な対応策を模索中
 - めまい、吐き気などの健康被害が発生中

被災状況

- ・ 下水道の使用制限が意外とダメージ大
 - 水を使う料理炊事が不可
 - 風呂使用不可
 - 洗濯使用不可
 - トイレ使用制限

市外部施設の利用

都内ホテル、親戚宅に避難者多数

被災者支援・復旧活動

- 町内別防災本部の事前準備・即刻活動開始
- 市の災害対策本部の迅速な決断と実行
 - 有線放送「防災浦安」による情報伝達
 - ホームページ「緊急災害情報」に必要情報集約し、ほぼタイムリーに更新
 - 近隣都市からガス、上水道、下水道、道路などの応急処置の企業数千人が迅速に作業開始
 - 市長は明治大学、NO2、3は早稲田建築出身者などで中心になって活動

被災者支援・復旧活動

- 近隣から若いボランティア6千人
 - 泥土の取り除きなど
 - 若い人達への評価が高まる
- 浦安稲門会のメール保持者へハブ&スポーク型のネットワークで対応頻繁に、更に校友以外にも
 - 復旧状況、近隣入浴施設、ガソリンスタンド、生活の知恵等
 - 現在、家の傾斜被害のグループでネットワーク化
- 高齢者宅の泥土取り除きなど支援
- 浦安稲門会内義援金検討中

以上

東日本大震災に対する学生の動き

早稲田レスキュー 加藤一紀

早稲田レスキューは後述するように、震災前から早稲田界隈での防災イベント等を行ってきている。そこで培ってきた防災団体や防災活動を行う個人とのつながりを活かし、東日本大震災の発災から4月9日までに主に以下3つの取り組みを行ってきた。

早稲田大学内の連携	他大学との連携	専門家との連携
<p>【これまでの動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何かしたいという学生にむけて、講師の方をお招きし、災害ボランティア講習を実施(90名が参加)。 ・早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)と今後のボランティア活動についての話し合い。 <p>【今後の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア講習の実施 ・WAVOCとして現地への派遣ボランティア活動の開始。 ・ICCとの連携についての話し合い 	<p>【これまでの動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田レスキューが活動の中で知り合った学生などに声をかけ、災害復興学生ボランティアネットワークを立ち上げ、各大学や団体の活動状況の情報共有を行っている。 <p>【今後の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き大学(主に学生)の動きを情報共有 	<p>【これまでの動き】</p> <p>現地に入っているNPO等の各種団体が重複して活動を行うことを避け、具体的な連携体制を目指して立ち上がった「東日本大震災支援全国ネットワーク」のユースチームとして協力。</p> <p>【今後の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生向けの多様な災害ボランティアに関するガイドライン作成 ・大学のボランティア活動状況の集約 ・・・etc

以上が早稲田レスキューとしての取り組みである。ここで広く学生のボランティア活動について述べると、現時点では「現地に行く」か「募金活動をする」かの2つの選択肢しかないように感じる。現地入りについては大別すると個人で入るか団体に所属して入るかの2通りが挙げられるが、特に後者のように比較的大きなボランティア団体や、キリスト教系の宗教団体などと一緒に活動をしている学生の方が多いと思われる。しかし現地でのボランティアに関しては様々な要因(情報収集が困難、危険性が不透明、装備に関する知識に乏しいなどの不安)がからみ、行くことに対し、ためらいを持っている学生が圧倒的に多い。

震災に対する関心は高いが、現時点で活動環境が整っていないことで、自分も何かしたいが具体的にどうすればよいかかわからずにいる学生が多い。こうした状況が今後続いた場合、震災に対する関心が風化していくことも考えられる。比較的長期間の滞在が可能な夏休みや冬休みに学生が活動しやすいような環境を整えることと同時に、関心を持ち続けるための取り組みを考えていくことが重要であると考えられる。

<早稲田レスキューとは>

首都直下地震に備えて、起きた後から動くのではなく起きる前に動くことで失われる命を1つでも減らせるように事前から早稲田でできることをやろうと2007年に立ち上がったボランティア団体。

有事の際に大学と地域が連携をとれるような関係づくりを目指して、地域での防災活動に参加しながら、WAVOCや大学の環境安全管理課と連携を取り学内での防災啓蒙活動などを行っている。



2011 新宿耐震フォーラムでの活動の様子

東日本大震災に対して ボランティアを考えているあなたへ

WAVOCには、すでに「ボランティアをしたい!」というたくさんの声が寄せられています。

そのことを、WAVOCはとても頼もしく思っています。

しかし、早急に行動することは、被災現場の方々に逆に迷惑をかけることもあります。

しっかり情報を集め、今自分ができるところを冷静に見つめてください。

現地でボランティアをしたい!

情報収集が大切

ボランティアをするにあたっては、事前の情報収集と準備が必須です。どこで何をやるのか、そこで何が必要とされているのか、そのためにどのような準備が必要か、これらをしっかり確認した上で、ボランティア活動にのぞんでください。

何もわからないまま、リュックサック一つでいきなり現地へ乗り込むようなことは慎んでください。

被災地に行く前の心得

WAVOCはこれまでたくさんの学生ボランティアの応援をしてきました。その経験から、これから被災地へ行ってボランティア活動をしようとする学生にこれだけは守ってほしいことを示します。よく読んでしっかり理解してください。

学生震災ボランティアの心得10か条

1条 ボランティア保険に入る

ボランティアの基本は「自己責任」です。何か事故や病気があっても自分で対応することになります。保険に入ることはそのための準備になります。

2条 自分の食料と寝る場所は自分で確保する

「とりあえず避難所で食べて寝ればいいや」というのは間違いです。特に、夜は治安の問題などもありますので、安全に宿泊できる場所をあらかじめ確保してください。

3条 被災地では信頼できる人と一緒に行動する

活動をするにあたっては安全に十分に注意してください。性暴力など被災地で起こりがちな危険な問題に巻き込まれないためにもできるだけ単独行動は避けてください。

4条 被災者が自分たちでやる仕事を取らない

被災地に行くことができることをすべて「やってあげたい」という気持ちになりがちです。しかし、復興するのは現地の人たちです。その力をどう応援できるかが大切です。

5条 涙が止まらなくなったら活動をやめる

悲惨な現状や嗚咽する人などに接する場合、自分も心の傷を受けることがあります。自分の心をコントロールできない時はその場から離れたり自宅に帰る決断をしてください。

6条 できないことは「出来ません」とはっきり断る

被災した人の依頼を断るのには難しいことです。しかし、無償のボランティアでも「やります」と言ったことには責任が伴います。無責任にならないように行動することが必要です。

7条 不眠不休で頑張らない

被災地では気持ちも高ぶり使命感から精一杯活動することにもなりがちです。しかし、疲労から病気になることは被災地の迷惑になります。休むなど体調管理に注意してください。

8条 被災者の写真はとらない

友人や仲間へ報告するために写真を撮りたくなると思います。しかし、そこは被災者の空間です。原則として被災者や倒壊した家、ボランティアの集合写真は控えてください。

9条 まずは相手の話を聞く

被災者を少しでも元気づけようと「〇〇さんの分まで頑張ってください」「元気になってください」と言いがちです。励ましの言葉を軽々しくかけないことも大切です。

10条 ボランティア活動の運営について批判はしない

被災地のボランティア活動では「仕事がない」、「指示が悪い」などの批判もあります。しかし、憤慨しても何も生まれません。できることは何かを自分で考えて行動しましょう。

信頼できる情報を

様々な形で震災支援関係のボランティアが募集されていますが、WAVOCからは東京ボランティア・市民活動センターの情報を紹介します。多様な団体がありますので、必ず情報をしっかり吟味するようにしてください。

■東京ボランティア・市民活動センター(東京都福祉協議会運営)

[URL] <http://www.tvac.or.jp/>

物資の支援をしたい!

現地のニーズは刻々と変わります。受付けている団体、受付けている物品、受付のタイミング、すべてが変化しますので、最新の情報を集めてください。また、各団体が物資の仕分け作業を軽減するためのルールを示していますので、各団体のHP等で確認してください。ルールに則っていない物資は、むしろ迷惑になります。

長期的に関心をもち続ける!

今後の復興には長期的な支援が必ず必要になります。どうか、今の熱い思いを一時の感情としないで、長期的な関心を持ち続けてください。要望があったらボランティアできるように、心と体の準備をしておきましょう。

WAVOCでも、独自の支援の方法を検討しています。自治体やNPOと連携しながら、情報の提供を始める予定です。

募金したい!

学内では、主に本学学生等を対象に募金活動を実施しています。集められた義援金は、日本赤十字社へお届けします。

■受付期間

銀行振込: 2011年3月24日(木) ~ 4月30日(土)

義援金受付箱による受付: 2011年3月24日(木) ~ 4月23日(土)

■受付方法

(1) 銀行振込の場合

三井住友銀行 高田馬場支店 普通預金4610962

加入者名: 早稲田大学 東北地方太平洋沖地震義援金

※海外からの送金の場合のコード SMBCJPJT

※三井住友銀行本店、三井住友銀行ATM、一部のコンビニエンスストアATMからは振込手数料が無料です

※海外からの送金は別途手数料がかかりますのでご注意ください

(2) 義援金受付箱による受付(事務所開室時間内のみ、受付)

政治経済学術院、法学学術院、文学学術院、教育・総合科学学術院、商学学術院、理工学術院、社会科学総合学術院、人間科学学術院、スポーツ科学学術院、国際学術院、高等学院、本庄高等学院、芸術学校、川口芸術学校、図書館、学生会館、大隈会館、平山郁夫記念ボランティアセンター、研究推進部、エクステンションセンター※

※現金(日本円)以外の投入(小切手、商品券など)はご遠慮ください

※(1)、(2)の場合とも、領収書は発行いたしませんのでご了承ください。

■義援金/問い合わせ 早稲田大学 総務部総務課

[Tel] 03-3203-4333 (平日9:00 ~ 17:00)

平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)

[開室時間] 月~金 10:00 ~ 18:00

[URL] <http://www.waseda.jp/wavoc>

[E-mail] wavoc@list.waseda.jp [Tel] 03-3203-4192

東日本大震災緊急支援 「こどもひろば」

国際子ども支援 NGO セーブ・ザ・チルドレンは、東北地方太平洋沖地震で被災した子どもや家族のために緊急支援を実施しています。その一環として、被災した子どもたちが子どもらしくいられるよう、現在「こどもひろば」を宮城県内で展開しています。

■「こどもひろば」概要

被災した子どもたちのために、避難所などに設置する安心・安全な空間。セーブ・ザ・チルドレンはこの「こどもひろば」(英語表記・Child Friendly Space)を世界中の紛争や災害などの緊急支援現場で実施しています。

「こどもひろば」で行う活動は、粘土やお絵かき、ボール遊び、トランプなど子どもたちが被災前の日常生活で行っていた活動です。これらの遊びや活動を通じて、子どもたちが同年代と交流し、自分を表現することで、子どもらしくいられる時間を取り戻し、被災による影響から立ち直るのをサポートします。

同時に、保護者に対しても被災が子どもに与える影響など情報を提供します。また、子どもが「こどもひろば」に参加することは、保護者が生活再建に向け必要な準備や手続きをする時間をもてることにもつながります。なお、この運営はトレーニングを受けたセーブ・ザ・チルドレンのスタッフやボランティアが担い、被災した子どもたちに寄り添います。

■現在の実施状況 ※2011年4月4日時点

【実施場所】 計 18 カ所

宮城県内避難所 10 カ所／仙台市内 3 カ所 (既に閉鎖)、石巻市内 3 カ所、東松島市内 2 カ所、名取市内 2 カ所
岩手県内避難所 8 カ所／山田町内 2 カ所、釜石市内 3 カ所、陸前高田市内 3 カ所

【実施時間】

午前 10:00～11:30／10:30～12:00、午後 14:00～16:00 (1 時間半～2 時間)

【対象者】

4 歳～14 歳くらい ※要申込

【内容】

- 1、はじめに (自己紹介、今日の流れ)
- 2、アクティビティ ※子どもたちと相談して決定
- 3、おわりに (今日の振り返り、次回の日程確認)

【運営体制】

- 「こどもひろば」運営責任者 1 名
- 「こどもひろば」ボランティア 1 名以上



■お問い合わせ先

(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 事業部日本
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-8-4-4F
TEL : 090-9140-5637

セーブ・ザ・チルドレン

国連公認の国際子ども支援 NGO。すべての子どもにとって、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現されている世界を目指し、世界約 120 カ国で活動を展開。教育や栄養改善、保健衛生などの支援活動に加え、スマトラ沖地震・津波災害やハイチ地震などの緊急災害時には緊急支援活動にもあたっており、国内では 2003 年より日本の子どものための事業を実施。<http://www.savechildren.or.jp/top/jpn/>

子ども心の傷いやす

東日本巨大地震で避難生活を送る多くの子どもがいる。大人より不安を抱えやすい子どものために早急なケアが必要だと専門家はいう。子どもたちのため、周りに気兼ねしないでいい遊び場を避難所の中につくる動きが広がっている。(榎原智子、板東玲子、上田昭子)

震災避難所に遊び場を



「遊び場ができると聞いた子どもたちが、せきを切ったようにやってきて、夢中になって遊び始めました」

津波被害を受けた仙台市若林区。避難所となった小学校の1室で、16日から25日まで、子どもたちが遊べるスペース「子どもひろば」が設置された。運営する国際援助団体「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」の西口祐子さんは、子どもたちの様子をこう話す。

「このひろば」は4〜12歳の子どもが対象。お絵かきセツト、粘土、柔らかいボールなどを用意して、1回2時間ほど遊べる時間をつくっている。団体はこれまで同様のスペースを岩手県や宮城県の計10の避難所に開設した。各地で10〜20人

2県10か所

の子もが参加し、訓練を受けたスタッフやボランティアが子どもたちの話を傾け、遊びをサポートしている。

早期開設



避難所の子もたちは、大勢の大人と寝泊まりし、不自由な生活に耐える日々を送るだけに、「やっと学校のお友だちに会えた」(8歳の女の子)などとホッとした表情を見せるという。

「津波で家が流されたんだ」と話しながら絵で表現する子や、疲れた表情の子もいる。子ももストレスのなかにいるとわかる。大人が家の片付けや手続きで忙しいなか、安心して子どもを預けられる場ができたことも歓迎されている」と西口さんは言う。

同団体は、世界各地で子ども支援活動を行っており、今回は英米豪などから専門スタッフが駆けつけ、「ひろば」の早期開設にこぎ着けた。

国連児童基金(ユニセフ)・ソマリア事務所の医師、国井修さんは、被災地支援のために帰国し、20日から宮城、岩手両県で母子の支援に入っている。

「家族や家を失い、心に傷を負った子どもがたくさんいるが、混乱を極める避難所にはホッとできるプレイルームもおもちゃもない」と国井さん。民間企業とも連携し、下着や紙オムツなど生活物資のほか、子どもの遊び道具やぬいぐるみの配布を始めた。

避難生活では、子どもは必要な保護を得られないだけでなく、暴力や虐待を受けやすくなり、新たな心の傷を受ける。子どもたちが安定を取り戻す支援に早く着手する必要があると国井さんは言う。

具体的には、①子どもが集える空間を確保し、ウレタンマットなどを敷いて遊べるようにする②手の空いた大人が昔話や本の読み聞かせをする③子ども同士で体験を話し合う機会を作ってあげる―などを提案する。

子ども自ら役割分担前向きに

新潟県長岡市のNPO法人「多世代交流館」の代表理事「ナ」は、新潟県中越地震(2004年)の体験から、「遊び場」確保の重要性に気が付いたという。被災した母親247人に「子どもの物資で不足したものを」を尋ねたアンケートでも、「おもむつ」「お湯」に次いで多かったのが「遊び場」だった。

同法人副代表で、3人の子を育てる小池裕子さん(36)は「子どもが騒いでも良い場所があれば、親も子も本当に助かる。避難所に余裕があれば遊びの部屋」

中越沖地震

「2007年の新潟県中越沖地震では、小学校高学年や中学生の子もたちが幼い子の遊び相手を務めてくれた。子どもも役割を担うことで、前向きな気持ちになれたようです」

子ども心の傷は見えないが、早急なケアが必要だ。神戸市子ども家庭センターは阪神大震災の直後、子どもの精神的ケアについてのアドバイスを「阪神大震災を体験した子どもの精神的ケアについて」と題した一枚の紙にまとめ、被災地の保護者に配布した。

「子どもの表情や行動、睡眠、食欲に、いつもと違う様子がない」

「子どもが寡黙になっていたら、無理に話を聞き出そうとするより親子が一緒に過ごす時間を作ってほしい。避難所で楽し

「子どもが寡黙になっていたら、無理に話を聞き出そうとするより親子が一緒に過ごす時間を作ってほしい。避難所で楽し

表情・行動に変化のサイン 親子で過ごす時間重要

持ちを夜泣きや寝付きの悪さなどで表現する。幼児以上だと赤ちゃん返り、表情が乏しいといった変化が出る。元気でうでも、大変な事態を察知して自分の要求や感情を押し殺している可能

ストレスによる子どもの変化に気付くためのポイント

- 〈乳児・幼児〉
- ぐずる、かんしゃくを起こす。イライラする。激しく泣く
- 睡眠や食に問題がある
- ふさぎ込む。以前より活発さ、陽気さがなくなる
- 反抗する。「いや」「だめ」など拒絶の言葉を頻りに言う
- 親にくっついて離れない
- おねしょ、指しゃぶりなどの退行行動がある

- 〈小学生以上〉
 - 不安になる。イライラし、興奮しやすくなる
 - おびえる。過敏になる。落ち着きや集中力がなくなる
 - 友だちや家族と関わろうとせず、引きこもる
 - 怖い夢を見る。睡眠に問題がある
 - 自分のせいで悪いことが起きたなどと自分を責める
 - 頭痛、腹痛、吐き気、めまい、頻尿などの症状がある
- (神戸市子ども家庭センターとセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの話から)

子どもの詩

父が帰ってきた
重い荷物を背負って
父が帰ってきた
電池の切れた人形みたいだ
父が帰ってきた
もう夜中の一時すぎだ
父が朝早く出ていく
そして私は目を覚ます
(千葉県松戸市・常盤平中一年)

渡辺 和実

人は一歩、大人になる。娘がお父さんを、父とよぶようになったとき。息子がお父さんを、おやじとよぶようになったとき。(長田 弘)

「地元婦人会の活動と全国の災害支援ボランティアの主な動き」

～ 被災者の方々に寄り添った支援活動のために考えてみる

浅野 幸子 (全国地域婦人団体連絡協議会事務局)

1 地域コミュニティの重要性とボランティアによる災害支援の視点から見た被災地の状況変化

被災者のみなさんが暮らしてきた地域コミュニティとは

- * 東日本大震災の被災地は、総じて地域でのつながりが強い地域であることに加えて、自治会・町内会、婦人会、青年団、老人クラブ、子ども会などの地域に根差した交流・活動が、地域のくらしの安全・安心をささえていました。ごく普通の住民が近隣に声をかけて回って避難誘導した例は無数にあったようですし、住民が担い手である民生児童委員や消防団の方たちも命がけの声かけや誘導を行いました。
- * その後の避難所運営・避難生活においても、地域の人たちが自ら立ち上がり、非常に厳しい中での助け合い活動が行われ、現在もその努力が続いています。たとえば地域婦人会の例では、八戸市の場合、直後から炊き出しを開始して食事の支援を行っています。福島県のある地域では14日から、原発事故で避難してきた方たちに、数千人分の炊き出し支援をすぐに開始しています。日常から地域の高齢者への声かけや見守り活動を行っている地域も多く、世話役的な人たちはそうした配慮にも気が休まらないでしょう。
- * 被災者のみなさんは総じて厳しい状況で努力されていますが、住民の中でも世話役をつづけている方たちは特に、自ら大変なボランティア活動を担っておられるのだ、と捉えていただければと思います。

被災地の状況変化

地震・津波発生直後

住民・市民による命がけの避難誘導。犠牲を免れた人たちの共助による避難所運営・被災者支援（施設避難・在宅での避難者受け入れと支援）が行われ、現在も続く。

翌日～1週間目（3/18ごろまで）

交通網が遮断され、燃料不足もあり、素人ではなかなか支援にはいれない状況が続き、避難所生活は非常に厳しい状況が続く。国際協力NGOや全国社会福祉協議会等が、それぞれ現地に先遣隊として災害救援経験のある人員を送り、状況把握と同時に支援を徐々に開始（例：ピースウィンズ・ジャパンやシャンティ国際ボランティア会ほか）。ただし東北自動車道は緊急救援車両の許可証がないと通行できず、市町村自治体ごとのボランティアセンターが徐々に立ちあがり始めるが、外部ボランティアを受け入れられる状況になく、被災地内での共助活動が中心。岩手では、盛岡市の被害が大きくなかったこともあり、3月17日には“岩手子そだてネット”が家を失った新生児を持つ母子を、アパート等に一定期間受け入れる支援を開始。原発による避難者が、福島県内で圏外へ移動し、さらに茨城や埼玉・東京など、広域に分散避難をはじめ。

～2週間目（3/25ごろまで）

物資等が徐々に届き始め、民間による支援も徐々に増えるが、被災地内でほぼそ分け合ってきた食糧が尽きそうだと報道がなされ、引き続き燃料不足も深刻のため、避難生活の厳しさは変わらず、寒さや持病の悪化により亡くなる方が出始める。自治体ごとのボランティアセンターがほぼ立ちあがるものの、外部からの支援の受け入れは依然として厳しい状況。各ボランティア団体が効果的な支援を模索するが、依然拠点設置が難しい状態。原発に近い地域には外部支援がなかなか入らず、非常に避難生活が厳しい状況となる。

～3週間目（4/1ごろまで）

東北自動車道の一般車両の通行が可能となり、組織的な支援団体も現地での支援体制づくりに入る。関西方面からはバスをチャーターするなどしての学生ボランティア等の活動も現地に入り始め、一部で家屋の片付け支援なども始まる。しかしガス・水道・下水道などのインフラが回復していないため避難生活は全体にまだまだ厳しく、自衛隊の炊き出しも必要な状況。栄養面でのバランスの崩れが体調悪化につながる懸念が指摘され始める（果物や野菜の必要性）。支援のとどきにくい小規模避難所や自宅避難者の食糧がつきそうだとの報道が増える。子どもの支援なども各地で行われているとの報道。気温上昇による衛生環境の悪化や粉じん等による呼吸器疾患等への懸念。

～1カ月目（4/10ごろまで）

ボランティアの支援が徐々に本格化するが、各ボランティアセンターと担い手の社会福祉協議会職員はぎりぎりの状態であり、避難所のニーズが的確に集められない状況のため、情報ボランティアが避難所をひとつひとつ回ってニーズを探り、情報の集約によるボランティアセンターのバックアップや直接支援を行っている状態（4/4ごろの状況）。原発事故の影響のある福島県には依然として支援が入りにくく、神戸のボランティア団体が放射線の専門家を招いた学習会を開催しつつ現地支援を模索中。軽装で被災地に入ってしまうボランティアも多く、JCNはガイドラインを改定。

今後の予測（数カ月）

一部で仮設住宅建設・完成の報道もなされるが、現時点ではわずか。どの程度の増加具合か？。避難所生活や、近隣・親族・知人宅に身を寄せての在宅避難生活者の物心両面での支援（季節の変化によるニーズの変化含む）、自宅が残った人の室内外の片付け・お掃除支援の本格化、仮設住宅への移転の際の引っ越し支援、子どもの支援、各種情報提供・相談支援、などが引き続き必要と考えられる（もちろん医療支援も）。被災地外の遠方に避難している人への支援も引き続き必要。また、復興に向けたコミュニティの集い・話し合いの場づくりなどの支援も必要となる可能性も。

現状における被災地の課題、関わりの際の留意点など

- * 被災地域、避難所、在宅避難所等、場所や条件によって、環境・支援に差が出ている。
（小規模な孤立した避難所や地区、高台等の津波被害を逃れた地域住民が自宅に親族や知人を受け入れているケースなど）
- * 上下水道がまだまだ復旧していないため、手洗いもできず、お風呂にもまともに入れていない人が多いことから、避難所全体の衛生環境や個々の健康に懸念も。
- * 物資の遍在とマッチング、季節や生活の変化への対応
（マッチング機能の不足、充足度、ニーズの発展、環境変化、気温・季節など）
- * 支援団体の拠点の不安定さ
（上下水道、ガス、電気等の確保が難しく、ボランティアの滞在が難しい。隣接地域に拠点を置くケースも）
- * 圏外の避難先への支援の在り方
- * ジェンダー課題（女性・男性、子ども、家族といった観点）
- * 復旧から復興へと変化しつつあること、しかしその度合いは被災者それぞれで異なるということ

Q.「被災者の方たちに対して、がんばってください、と言っはいけない」と言われることがあるのはなぜでしょう？

2 災害ボランティア活動の実際 & 被災者の方の気持ちに寄り添った支援活動のために

被災地でよりよいご支援ができるよう、最低限、知っておいていただきたいこと

可能なら災害ボランティア活動へ参加し、被災地を支援いただきたいと思います。その際にご想像いただきたいのは、これまでの民間団体による災害支援の積み重ねの中での、被災者とボランティアの関係についての多様な努力です（大きな意義はもちろんさまざまな教訓も）。

そこで、東日本大震災支援全国ネットワークが公開している、はじめて災害ボランティアとして活動される方向けの、誰でも使えるオリエンテーション資料をご紹介します。

（さらに詳細な内容は支援に入る現場ごとに異なるであろうため、それぞれの団体で工夫することも必要ですので、最低限の心構えとなります）

- ・説明のページ http://www.jpn-civil.net/support/volunteer/post_3.html
- ・ガイドライン http://www.jpn-civil.net/support/guidelinefile/volunteer_guideline.pdf
- ・プレゼン資料 http://www.jpn-civil.net/support/guidelinefile/shinki_volunteer_setsume.pdf

【作成趣旨と内容】この資料は、初めて災害ボランティア活動に参加する方に向けて、被災の場になかった方が被災者の心情に少しでも寄り添えるように、ボランティアの心構えを持つためのツールとして用意されたもので、内容は、4項目です。

- 1) 今回の地震災害の概要
- 2) 活動準備
- 3) 被災者と向き合うために必要な心構え
- 4) 安全衛生の心構え(自ら、仲間の安全・健康を守るため)

参考 全国社会福祉協議会の災害支援 <http://www.shakyo.or.jp/saigai/touhokuzisin.html>
(被災地の災害ボランティアセンターの状況や連絡先、ボランティア保険等について)

参考 「東日本大震災支援全国救援ネットワーク」 <http://www.jpn-civil.net/>

個々の市民団体の支援活動が各地で努力されていますが、大きなネットワークも必要ということで、これまでも災害支援を行ってきた NPO・NGO はもちろん、災害が専門ではない市民団体、「日本赤十字社、共同募金会、日本青年会議所、経団連の社会貢献部門といえる 1%クラブ、婦人会や老人クラブなどの地縁団体、など、200 以上の民間団体が加盟して立ちあがる。被害があまりに広域に及ぶため、支援の手が行き届かない地域・小さな避難所などを無くし、人・物の流れを効果的にし（余った物資を足りないところで活用してもらうなど）お金の有効活用や支援環境の改善等、を行うことを目的に立ちあがりました。被災者のニーズと気持ちにきちんと寄り添った支援となるように、との市民の意思がベースです。

活動内容（以下、すべて加盟団体の中から参加者を募ってチームを結成して取り組む）

- ・資金チーム = 寄附の効果的活用のための連携
- ・地域ネットワークチーム = 被災者支援活動を行う各地のネットワークとの情報交換と連携など
- ・制度チーム = 制度要望など、政府との連携（規制緩和や災害政府への要望）
- ・ガイドラインチーム = 支援する人のガイドライン作成（ボランティアする人や支援物資を送る人に守ってもらいたい一定の共通ルールや理解のためのツールを作成・提供）
- ・情報チーム = 情報の集約と提供（支援したい人に支援に必要な現況情報と手順情報を提供）
- ・ユースチーム = より学生・若者が活動しやすくするための環境整備
- ・国際チーム = NGO との連携（日本国内 NGO・在日の外国の民間支援団体等への情報提供など）
- ・広報チーム = 各種メディア対応

被災地復興 <英知> を結集して

早田 宰 早稲田大学社会科学総合学院教授

読売 ONLINE 東日本大震災特集より
被災地復興 <英知> を結集して

先進成熟国の向き合う試練 民の力活かせ

今回の災害の特徴は、先進成熟国・日本のうち、もっとも減退が進んだ東北地方の社会経済基盤が壊滅的に被災したことである。日本はすでに2005年から人口が減少に向かっている。日本列島“津々浦々”という言葉どおり、かつて東北は漁港や製造業で栄えた。産業構造の転換、高齢化、若者のまち離れが進んでいた。港湾も第一線から退いた小さな港が多い。そのまま復旧するという考え方は放棄せざるをえない。

日本は、先端技術で成熟社会を豊かにしてきた。新幹線、自動車、漁業などが典型である。その生産ライン、物流ルート、電力供給源、通信インフラが壊滅的な打撃を受けた。政府は、直接被害総額は16から25兆円に達すると試算している。民間のダメージも加算すればその何倍にも達する。公債による復興は限界がある。個人総金融資産1000兆円といわれる金融資産、民の力をどう活用するかが鍵となる。

復興グランドデザインと中長期の社会・経済・環境の復興戦略

新たな財政投融资に見合う力強い東北地方の経済産業を育てていくことが課題である。まずは民間の社会経済資本がどれだけダメージを受けたか、どのような再生ルートがあるのか特定することが必要であるが、これを契機に産業界再編、新たな地域産業クラスターの形成など集中と選択の議論を官民で加速させたい。その上で中長期の社会・経済・環境の総合復興戦略、新たな東北地方のグランドデザインを描くことで力強い道筋が見えてくる。

壊滅的な打撃は太平洋側だけであり、東北の背骨ともいえる新幹線ネットワークと内陸都市は回復基調である。環日本海側ではアジアの中で存在感のある地域づくりを推進したい。さらに道州制、国土計画、税制など、国の根本的なかたちとしくみを再検討する機会である。

多様なコミュニティの新しい協働

もうひとつの民の力は、各地で生まれている新しいコミュニティである。自治体まるごとの集団避難に代表されるように多様な人生の選択肢がある。従来の地縁、血縁、職縁とも違う、人と場所の新たなつながりや支援コミュニティが被災地を中心に日本各地で産まれている。ツイッターなどネット社会での情報共有が、自治体、NPO、民間の枠を超えて協働のスピードを加速し、支援や問題解決のパターンを重層化させている。それに反応し、世界から支援や募金も集まっている。一方被災地では、ネットワークの弱い高齢者を中心とした被災者が取り残されていく構図になっている。新しい市民力による問題解決に期待したい。

知識集約の新たなインフラ整備急げ

人々の共感と納得が得られる復興のためには、<ヒト><モノ><カネ>を動かす<知>が必要である。民の力を総動員で動かそうと思えば、場当たりの対応ではない、「見える化」した議論が必要である。経済・産業の集中と選択、社会・コミュニティのセイフティネット構築、地域・環境再生に首尾一貫した復興戦略が求められる。

そのためには、経済、社会、環境の政策担当者、専門家、市民が、分野や世代を越えて双方向で情報共有する「ナレッジ・コミュニティ・インフラ(知識集約社会基盤)」が早急に必要である。産業界、NPO、大学、学会、専門機関等も結集して産官学民の垣根を越えて英知を結集したい。東日本大震災を契機に、日本が知識生産コミュニケーションの新しい段階に入ることができれば、復興を加速することが可能である。

早田 宰(そうだ・おさむ)

1966年生まれ。早稲田大学社会科学総合学院教授。専門は「都市再生」「協働のまちづくり」。主な著書に『地域協働の科学』(成文堂)などがある。研究室を中心に中長期社会・経済・環境復興戦略研究チームの活動をしている。